



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日

上場会社名 森永製菓株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2201 URL <https://www.morinaga.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新井 徹
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 国近 文子 (TEL) 03-3456-0150
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	205,368	0.2	20,217	2.4	20,767	1.7	12,816	24.6
2018年3月期	205,022	2.8	19,751	12.1	20,422	11.4	10,289	△7.4
(注) 包括利益	2019年3月期		8,489百万円(△23.5%)		2018年3月期		11,102百万円(△32.5%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	247.15	—	13.2	11.7	9.8
2018年3月期	197.76	—	11.0	11.3	9.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 △12百万円 2018年3月期 △26百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を当連結会計年度の期首から適用したことにともない、前連結会計年度末の総資産経常利益率について、新たな表示方法に従い、組替え後の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	175,837	97,193	54.8	1,917.22
2018年3月期	177,920	100,331	55.0	1,882.23

(参考) 自己資本 2019年3月期 96,439百万円 2018年3月期 97,886百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を当連結会計年度の期首から適用したことにともない、前連結会計年度末の総資産及び自己資本比率について、新たな表示方法に従い、組替え後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	20,897	△20,025	△11,888	9,836
2018年3月期	17,788	8,154	△17,906	20,938

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	2,600	25.3	2.8
2019年3月期	—	0.00	—	66.00	66.00	3,321	26.7	3.5
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	66.00	66.00		22.9	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	107,300	2.5	12,500	9.3	12,900	8.9	9,000	17.2	178.92
通期	207,000	0.8	21,000	3.9	21,400	3.0	14,500	13.1	288.26

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	54,189,769株	2018年3月期	54,189,769株
② 期末自己株式数	2019年3月期	3,888,013株	2018年3月期	2,184,000株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	51,858,934株	2018年3月期	52,029,921株

※期末自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式（2019年3月期 27,300株、2018年3月期 一株）が含まれております。また、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	183,061	1.2	17,441	△4.1	18,398	△1.9	11,624	89.8
2018年3月期	180,917	4.5	18,187	14.5	18,762	14.1	6,123	△46.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	224.16		—					
2018年3月期	117.70		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2019年3月期	164,770	87,040	87,040	87,040	52.8	1,730.37	1,730.37	
2018年3月期	163,763	89,151	89,151	89,151	54.4	1,714.27	1,714.27	

(参考) 自己資本 2019年3月期 87,040百万円 2018年3月期 89,151百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を当事業年度の期首から適用したこととともない、前事業年度末の総資産及び自己資本比率について、新たな表示方法に従い、組替え後の数値を記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 今後の見通し	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

※ 参考資料 2019年3月期 決算短信補足資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、政府の景気対策等にともない、緩やかな景気回復傾向ではありますが、原材料費の高騰や人手不足による人件費や物流コストの上昇に加え、消費税増税を控え不透明感は否めない状況となっております。また、海外においては米中の貿易摩擦など世界経済に関する不確実性が高まっており、依然として混沌とした状況が続いております。

当社グループを取り巻く食品業界におきましては、食の安全・安心の徹底やライフスタイルの変化により簡便性や健康ニーズが高まる中、購買行動の変化とその兆しをとらえたより付加価値の高い商品作りが求められ、競争環境はいつそう厳しさを増しております。

このような経営環境のもと、当社は2018年度からの3年間を対象とする中期経営計画を策定し、その初年度として、高収益安定企業を実現すべく、主力ブランドの強化と時代の変化に合わせたウェルネス領域の訴求及び高付加価値商品の開発に注力するとともに、生産効率の向上や全社的なコスト削減等による収益基盤強化に取り組んでまいりました。

売上高は、主力の食料品製造事業が好調に推移し、全体では2,053億6千8百万円と前年実績に比べ3億4千6百万円(0.2%)の増収となりました。

損益は、物流費及び広告費の増加等もありましたが、原価率の低減に取り組み、営業利益は前年実績に比べ4億6千6百万円(2.4%)増益の202億1千7百万円、経常利益も前年実績に比べ3億4千5百万円(1.7%)増益の207億6千7百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前年実績に比べ25億2千7百万円(24.6%)増益の128億1千6百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<食料品製造事業>

菓子食品部門

国内では、主力ブランドの「チョコボール」は新商品が好調に推移し、「ハイチュウ」「森永ビスケット」「おととつ」は前年実績を上回りましたが、「ダース」は前年実績を下回りました。「森永ココア」が苦戦し、主力ブランド全体では前年実績並みとなりました。

その他のブランドでは、高付加価値の新商品が好調に推移した「カレ・ド・ショコラ」や、ブドウ糖を訴求した「森永ラムネ」、素材の持つおいしさの訴求と包装形態の多様化により「小麦胚芽のクラッカー」が前年実績を大きく上回りましたが、前年の大幅な売上拡大の反動により「プリングルズ」が減収となり、国内全体では前年実績並みとなりました。

海外では、米国、中国は好調に推移しましたが、台湾が前年実績を下回りました。また、インドネシアにおける合弁会社の提携解消にともない、海外全体では前年実績を下回りました。

これらの結果、菓子食品部門全体の売上高は1,220億8百万円と前年実績に比べ13億1百万円(1.1%)減となりました。

冷凍部門

主力ブランドの「ジャンボ」グループは、「チョコモナカジャンボ」と「バニラモナカジャンボ」が引き続き好調に推移しました。その他ブランドでは、「パリパリバー」や、冬季限定の「ザ・クレープ」「板チョコアイス」が好調に推移しました。連結子会社である森永エンゼルデザート(株)の冷凍デザート事業を廃止した影響もありましたが、主力ブランドが好調に推移したことにより、冷凍部門全体の売上高は372億1千5百万円と前年実績に比べ1億4千8百万円(0.4%)増となりました。

健康部門

主力ブランドの「i nゼリー」は、競合の新商品投入による影響も受けましたが、猛暑による需要拡大や、熱中症対策の期間限定品「i nゼリー<エネルギーレモン>」、昨年3月に発売した「i nゼリー<マルチビタミンカロリーゼロ>」が好調に推移し前年実績を上回りました。「天使の健康」シリーズの通販事業は「おいしいコラーゲンドリンク」が好調に推移し、通販事業全体で前年実績を上回りました。

これらの結果、健康部門全体の売上高は369億9千2百万円と前年実績に比べ15億8千1百万円(4.5%)増となりました。

[主な商品の前年実績比 (単位：%)]

菓子食品部門		冷凍部門	
ミルクキャラメル	99	ジャンボグループ	107
森永ビスケット	101	マルチパック	101
チョコボール	107	健康部門	
ダース	96	i nゼリー	103
ハイチュウ	103	おいしいコラーゲンドリンク	109
おととと	103	パセノール TM 関連商品	86
森永ココア	84		
菓子食品主力品計	100		
カレ・ド・ショコラ	105		

※表内の数値は国内売上高にて算出

これらの結果、<食料品製造事業>の売上高は1,962億1千6百万円と前年実績に比べ0.2%増となりました。セグメント利益は196億8百万円と前年実績に比べ4億3千万円の増益となりました。

<食料卸売事業>

売上高は、66億6千4百万円と前年実績に比べ0.3%減となりました。セグメント利益は5億3千6百万円と前年実績に比べ2百万円の増益となりました。

<不動産及びサービス事業>

売上高は、連結子会社であった森永エンゼルカントリー(株)の事業譲渡にともない、19億9百万円と前年実績に比べ6.2%減となりました。セグメント利益は8億3千5百万円と前年実績に比べ1億1千3百万円の増益となりました。

<その他>

売上高5億7千8百万円、セグメント利益9千3百万円であります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて111億1百万円減少し、98億3千6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は208億9千7百万円と前連結会計年度に比べ31億9百万円増加となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益が169億9千9百万円、減価償却費58億3千5百万円及び法人税等の支払額47億7千7百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は200億2千5百万円となりました。主な内容は、定期預金の預入による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は118億8千8百万円となりました。主な内容は、自己株式の取得による支出によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
自己資本比率 (%)	43.8	45.7	48.7	55.0	54.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	72.6	91.4	140.4	136.9	137.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.4	1.6	1.4	0.6	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	66.4	106.0	134.6	149.0	451.4

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い
- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用したことにともない、2018年3月期及びそれ以前の決算期に係るキャッシュ・フロー指標のトレンドについては、当該会計基準を遡って適用した後の指標となっております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 今後の見通し

当社グループは、長期的かつ持続的な成長の実現に向けて、経営基盤の盤石化と成長戦略の加速をさらに進めてまいります。主力品の多い既存事業においては、ブランドの強化と収益性の向上にさらに注力し経営基盤の盤石化に取り組んでまいります。また、市場における健康ニーズの高まりに対応し、健康価値を生み出すブランドの強化と多様な健康を切り口とした商品の開発に注力いたします。海外事業においては、米国をはじめとした主要エリアでの展開強化を推進してまいります。

次連結会計年度における当社グループの業績見通しについては、次の通りであります。

売上高	2,070億円	(前年実績比：0.8%増)
営業利益	210億円	(前年実績比：3.9%増)
経常利益	214億円	(前年実績比：3.0%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	145億円	(前年実績比：13.1%増)

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営基盤の盤石化を図るとともに、株主の皆様へ利益を還元することを最重要と考えており、安定的配当を確保しつつ、業績に応じた配当を実現することを基本といたしております。

今後、収益力の更なる向上を図り、事業拡大のための内部留保を確保するとともに、株主価値向上のための柔軟な資本政策を展開してまいります。

当期末の株主配当金につきましては、当連結会計年度の業績及び今後の事業展開などを慎重に検討してまいりました結果、直近の配当予想の1株当たり50円から16円増配の1株当たり66円とする予定であります。(2019年6月27日開催予定の第171期定時株主総会に付議予定)

なお、次期の配当金につきましても、1株につき66円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内における事業比率が高いため、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)適用につきましては、今後の海外事業の進展動向等を踏まえ、検討を進めていく予定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,938	39,836
受取手形及び売掛金	24,848	24,561
商品及び製品	9,781	10,417
仕掛品	922	468
原材料及び貯蔵品	4,835	6,297
その他	3,758	3,663
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	80,077	85,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,476	51,878
減価償却累計額	△34,900	△34,576
建物及び構築物 (純額)	20,575	17,301
機械装置及び運搬具	83,277	85,579
減価償却累計額	△67,990	△69,336
機械装置及び運搬具 (純額)	15,287	16,243
工具、器具及び備品	3,925	4,005
減価償却累計額	△3,193	△3,263
工具、器具及び備品 (純額)	731	741
土地	24,407	24,191
リース資産	1,226	1,363
減価償却累計額	△589	△543
リース資産 (純額)	636	819
建設仮勘定	504	687
有形固定資産合計	62,142	59,984
無形固定資産		
のれん	490	392
その他	268	228
無形固定資産合計	758	621
投資その他の資産		
投資有価証券	28,642	24,967
退職給付に係る資産	3,455	3,083
繰延税金資産	824	1,028
その他	2,086	989
貸倒引当金	△68	△76
投資その他の資産合計	34,940	29,993
固定資産合計	97,842	90,598
資産合計	177,920	175,837

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,581	21,117
短期借入金	1,265	666
リース債務	246	298
未払金	10,762	10,714
未払法人税等	2,518	4,001
賞与引当金	2,510	2,539
その他	10,772	12,064
流動負債合計	48,657	51,402
固定負債		
長期借入金	10,000	10,000
リース債務	453	591
繰延税金負債	6,109	3,911
役員退職慰労引当金	80	—
役員株式給付引当金	—	21
環境対策引当金	370	328
退職給付に係る負債	7,759	8,342
資産除去債務	115	117
受入敷金保証金	3,821	3,733
その他	220	194
固定負債合計	28,931	27,241
負債合計	77,589	78,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,612	18,612
資本剰余金	17,187	17,281
利益剰余金	46,853	57,070
自己株式	△2,782	△11,277
株主資本合計	79,871	81,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,772	13,043
繰延ヘッジ損益	△17	14
為替換算調整勘定	775	656
退職給付に係る調整累計額	1,485	1,037
その他の包括利益累計額合計	18,015	14,751
非支配株主持分	2,444	754
純資産合計	100,331	97,193
負債純資産合計	177,920	175,837

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	205,022	205,368
売上原価	100,435	98,853
売上総利益	104,587	106,515
販売費及び一般管理費	84,835	86,297
営業利益	19,751	20,217
営業外収益		
受取利息	25	15
受取配当金	376	414
その他	538	293
営業外収益合計	939	722
営業外費用		
支払利息	71	50
社債利息	30	—
持分法による投資損失	26	12
減価償却費	31	58
その他	109	50
営業外費用合計	268	172
経常利益	20,422	20,767
特別利益		
固定資産売却益	308	695
関係会社株式売却益	86	—
その他	—	47
特別利益合計	395	742
特別損失		
固定資産除売却損	449	398
減損損失	3,510	3,562
関係会社株式売却損	—	297
特別退職金	55	242
その他	14	10
特別損失合計	4,030	4,511
税金等調整前当期純利益	16,786	16,999
法人税、住民税及び事業税	5,061	6,234
法人税等調整額	1,530	△1,198
法人税等合計	6,592	5,036
当期純利益	10,194	11,963
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△94	△853
親会社株主に帰属する当期純利益	10,289	12,816

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	10,194	11,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	842	△2,751
繰延ヘッジ損益	△13	31
為替換算調整勘定	△98	△331
退職給付に係る調整額	158	△443
持分法適用会社に対する持分相当額	18	21
その他の包括利益合計	907	△3,473
包括利益	11,102	8,489
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,214	9,553
非支配株主に係る包括利益	△111	△1,064

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,612	17,186	38,905	△2,634	72,070
当期変動額					
剰余金の配当			△2,341		△2,341
親会社株主に帰属する当期純利益			10,289		10,289
自己株式の取得				△147	△147
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	7,948	△147	7,800
当期末残高	18,612	17,187	46,853	△2,782	79,871

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,916	△2	855	1,321	17,090	2,601	91,763
当期変動額							
剰余金の配当							△2,341
親会社株主に帰属する当期純利益							10,289
自己株式の取得							△147
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	855	△14	△80	164	924	△157	767
当期変動額合計	855	△14	△80	164	924	△157	8,567
当期末残高	15,772	△17	775	1,485	18,015	2,444	100,331

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,612	17,187	46,853	△2,782	79,871
当期変動額					
剰余金の配当			△2,600		△2,600
親会社株主に帰属する当期純利益			12,816		12,816
自己株式の取得				△8,529	△8,529
自己株式の処分		94		34	129
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	94	10,216	△8,494	1,816
当期末残高	18,612	17,281	57,070	△11,277	81,687

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	15,772	△17	775	1,485	18,015	2,444	100,331
当期変動額							
剰余金の配当							△2,600
親会社株主に帰属する当期純利益							12,816
自己株式の取得							△8,529
自己株式の処分							129
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,728	31	△118	△448	△3,263	△1,690	△4,953
当期変動額合計	△2,728	31	△118	△448	△3,263	△1,690	△3,137
当期末残高	13,043	14	656	1,037	14,751	754	97,193

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,786	16,999
減価償却費	5,820	5,835
減損損失	3,510	3,562
のれん償却額	98	98
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△80
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	21
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	290	451
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△226	△59
賞与引当金の増減額 (△は減少)	50	32
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△56	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	8
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△62	△42
受取利息及び受取配当金	△401	△429
支払利息	101	50
持分法による投資損益 (△は益)	26	12
投資有価証券評価損益 (△は益)	8	10
固定資産売却損益 (△は益)	△265	△643
固定資産除却損	406	346
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,995	△511
たな卸資産の増減額 (△は増加)	98	△2,233
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,978	1,031
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△2,086	△87
その他	843	916
小計	23,933	25,292
利息及び配当金の受取額	401	429
利息の支払額	△119	△46
法人税等の支払額	△6,426	△4,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,788	20,897
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△55,000	△80,000
定期預金の払戻による収入	67,000	65,000
有形固定資産の取得による支出	△5,837	△6,573
有形固定資産の売却による収入	663	1,464
無形固定資産の取得による支出	△9	△2
投資有価証券の取得による支出	△3	△18
投資有価証券の売却による収入	0	58
関係会社株式の取得による支出	△100	△72
関係会社株式の売却による収入	1,680	374
その他	△238	△255
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,154	△20,025

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	666
長期借入れによる収入	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△15,000	△1,255
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△147	△8,529
自己株式の売却による収入	0	129
配当金の支払額	△2,341	△2,600
非支配株主への配当金の支払額	△45	△36
その他	△371	△261
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,906	△11,888
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△85
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,035	△11,101
現金及び現金同等物の期首残高	12,902	20,938
現金及び現金同等物の期末残高	20,938	9,836

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 17社 (主要会社名 高崎森永(株))

非連結子会社の数 4社 (主要会社名 森永リスクコンサルティング(株))

連結子会社であった森永キノインドネシア(株)は、2019年1月14日付で当社保有全株式を譲渡したため、第4四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社 4社 (主要会社名 森永リスクコンサルティング(株))

当連結会計年度において、株式を取得したことにより(株)ウィライツを持分法適用の非連結子会社に含めております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日については、(株)アントステラは2月28日、台湾森永製菓股份有限公司、上海森永食品有限公司、森永食品(浙江)有限公司、米国森永製菓(株)、森永アメリカフーズ(株)は12月31日であり、その他の連結子会社は3月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、当該会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をすることとしております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,258百万円のうちの397百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」824百万円に含めて表示しており、「流動資産」の「繰延税金資産」2,258百万円のうちの1,861百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」6,109百万円に含めて表示しております。また、「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、資産合計と負債合計がそれぞれ1,861百万円減少しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「企業立地奨励金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「企業立地奨励金」50百万円、「その他」487百万円は、「その他」538百万円として組み替えております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、2018年6月28日開催の第170期定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下、同じ。）を対象として、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託（以下、「B I P信託」という。）と称される仕組みを採用いたしました。当社は、取締役の退任後（死亡により退任を含む。）に、役員及び会社業績目標の達成度等に応じ、B I P信託により取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は129百万円及び27,300株であります。

(連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

場所	用途	種類及び減損損失（百万円）				
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	その他	合計
栃木県小山市他	遊休設備	1	0	—	—	1
神奈川県横浜市	製造設備	20	40	—	2	63
米国 ノースカロライナ州	製造設備	859	2,445	123	17	3,446

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行っております。遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

(減損損失の認識に至った経緯)

遊休設備及び神奈川県横浜市の製造設備については、投資に見合う回収が不可能と判断されることから、また、米国ノースカロライナ州の製造設備については、当初想定されたスケジュールで回収が見込めなくなったことより、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。

(回収可能価額の算定方法)

遊休設備については、除却が決定しているため、正味売却価額は零円として評価しております。

製造設備については、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

場所	用途	種類及び減損損失(百万円)				
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	その他	合計
千葉県野田市	製造設備	152	43	—	—	195
神奈川県横浜市	製造設備等	898	113	—	0	1,013
神奈川県横浜市	遊休設備	5	114	—	1	121
インドネシア ジャワテンガ州他	製造設備等	780	714	—	122	1,616
長野県茅野市	貸貸用資産	141	—	—	270	411
その他	製造設備等	75	49	77	1	204

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行っております。遊休資産、貸貸用資産については物件ごとにグルーピングしております。

(減損損失の認識に至った経緯)

投資に見合う回収が不可能と判断されることから、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。

(回収可能価額の算定方法)

千葉県野田市及び神奈川県横浜市の製造設備等については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引いて算定しております。

遊休設備については、正味売却価額により測定しており、回収可能価額を零と評価しております。

インドネシアの製造設備等については、正味売却価額により測定しており、市場価格等により合理的に算定しております。

貸貸用資産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの見込みに基づき、回収可能価額を零と評価しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	35,938百万円	39,836百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△15,000 "	△30,000 "
現金及び現金同等物	20,938 "	9,836 "

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、食料品製造を中心に事業活動を展開しております。なお、「食料品製造」、「食料卸売」、「不動産及びサービス」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「食料品製造」セグメントは、菓子、食品、冷菓、ゼリー飲料等の製造を行っております。

「食料卸売」セグメントは、業務用食品の卸売を行っております。

「不動産及びサービス」セグメントは、不動産賃貸業、ゴルフ場経営を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来セグメント利益の調整額に含まれていたのれん償却額について、当該のれんが帰属するセグメントに係る費用として記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	食料品 製 造	食料卸売	不動産及び サー ビス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	195,788	6,686	2,036	204,511	511	205,022	—	205,022
セグメント間の内部 売上高又は振替高	441	287	540	1,269	1,419	2,688	△2,688	—
計	196,229	6,974	2,577	205,780	1,930	207,711	△2,688	205,022
セグメント利益	19,178	534	722	20,435	68	20,504	△752	19,751
セグメント資産	121,430	2,298	18,076	141,805	1,005	142,811	35,108	177,920
その他の項目								
減価償却費	5,206	5	582	5,794	26	5,820	—	5,820
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,931	—	361	7,293	16	7,310	—	7,310

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売他であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△752百万円には、セグメント間取引消去15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△770百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新規事業開発費等であります。

(2) セグメント資産の調整額35,108百万円は、全社資産39,005百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等△3,896百万円が含まれております。全社資産は当社グループの現金及び預金、長期投資資金（金融機関株式）であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	食料品 製 造	食料卸売	不動産及び サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	196,216	6,664	1,909	204,790	578	205,368	—	205,368
セグメント間の内部 売上高又は振替高	534	204	471	1,210	1,409	2,619	△2,619	—
計	196,750	6,869	2,380	206,000	1,987	207,987	△2,619	205,368
セグメント利益	19,608	536	835	20,980	93	21,074	△856	20,217
セグメント資産	116,466	2,162	17,759	136,388	1,087	137,475	38,361	175,837
その他の項目								
減価償却費	5,239	4	568	5,812	23	5,835	—	5,835
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,571	0	395	7,967	16	7,983	—	7,983

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売他であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△856百万円には、セグメント間取引消去15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△869百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新規事業開発費等であります。

(2) セグメント資産の調整額38,361百万円は、全社資産42,330百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等△3,969百万円が含まれております。全社資産は当社グループの現金及び預金、長期投資資金(金融機関株式)であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	25,709	食料品製造

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	24,665	食料品製造

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	食料品製造	食料卸売	不動産 及びサービス	その他	調整額	合計
減損損失	3,510	—	—	—	—	3,510

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	食料品製造	食料卸売	不動産 及びサービス	その他	調整額	合計
減損損失	3,111	—	450	—	—	3,562

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	食料品製造	食料卸売	不動産 及びサービス	その他	調整額	合計
当期償却額	98	—	—	—	—	98
当期末残高	490	—	—	—	—	490

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	食料品製造	食料卸売	不動産 及びサービス	その他	調整額	合計
当期償却額	98	—	—	—	—	98
当期末残高	392	—	—	—	—	392

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,882.23円	1,917.22円
1株当たり当期純利益	197.76円	247.15円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当連結会計年度において信託が保有する期末自己株式数は27千株、期中平均自己株式数は15千株であり、前連結会計年度においては該当ありません。
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	100,331	97,193
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,444	754
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,444)	(754)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	97,886	96,439
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	52,005	50,301

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,289	12,816
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,289	12,816
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,029	51,858

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2019年3月期 決算短信補足資料

【当連結会計年度】

① 業績

(単位:百万円)

	2018年3月期		2019年3月期		前期比較		
	金額	売上高比率(%)	金額	売上高比率(%)	金額	売上高比率(%)	増減率(%)
売上高	205,022		205,368		346		0.2
売上原価	100,435	49.0	98,853	48.1	▲ 1,582	△ 0.9	△ 1.6
販売費及び一般管理費	84,835	41.4	86,297	42.0	1,462	0.6	1.7
販売促進費	37,500	18.3	37,487	18.3	▲ 13	△ 0.0	△ 0.0
広告宣伝費	8,135	4.0	8,712	4.2	577	0.2	7.1
運賃保管料	12,839	6.3	13,696	6.7	857	0.4	6.7
給料手当	8,451	4.1	8,247	4.0	▲ 204	△ 0.1	△ 2.4
賞与引当金繰入額	1,503	0.7	1,497	0.7	▲ 6	△ 0.0	△ 0.4
その他	16,403	8.0	16,657	8.1	254	0.1	1.5
営業利益	19,751	9.6	20,217	9.8	466	0.2	2.4
営業外収益	939	0.5	722	0.4	▲ 217	△ 0.1	△ 23.1
営業外費用	268	0.1	172	0.1	▲ 96	△ 0.0	△ 35.9
経常利益	20,422	10.0	20,767	10.1	345	0.1	1.7
特別利益	395	0.2	742	0.4	347	0.2	88.0
特別損失	4,030	2.0	4,511	2.2	481	0.2	11.9
税金等調整前当期純利益	16,786	8.2	16,999	8.3	213	0.1	1.3
法人税等	6,592	3.2	5,036	2.5	▲ 1,556	△ 0.7	△ 23.6
当期純利益	10,194	5.0	11,963	5.8	1,769	0.8	17.3
非支配株主に帰属する当期純損失(▲)	▲ 94	△ 0.0	▲ 853	△ 0.4	▲ 759	△ 0.4	799.3
親会社株主に帰属する当期純利益	10,289	5.0	12,816	6.2	2,527	1.2	24.6

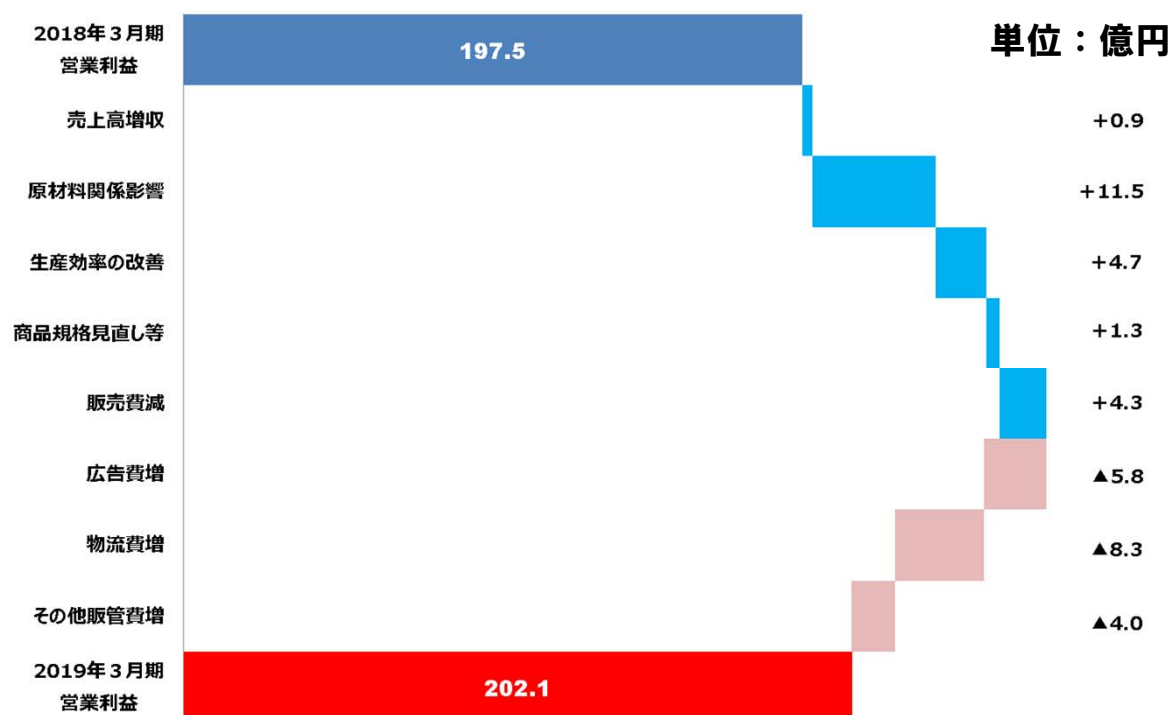
(注) 販売費及び一般管理費の内訳として表示していた「運賃」は、明瞭性を高めるため、「販売促進費」と「その他」に含まれていた「倉敷保管料」と合算し、

2019年3月期より「運賃保管料」として表示する方法に変更しております。

この変更を反映させるため、2018年3月期の「販売促進費」41,320百万円は、「販売促進費」37,500百万円、「運賃保管料」3,819百万円として組み替え、

また、「その他」16,466百万円は、「その他」16,403百万円、「運賃保管料」62百万円として組み替えております。

② 営業利益増減分析



③ セグメント情報

(単位:百万円)

事業	2018年 3月期	2019年 3月期	前期比較	前期比 (%)
食料品製造				
売上高	195,788	196,216	428	100.2
(売上高構成比)	(95.5%)	(95.5%)		
セグメント利益	19,178	19,608	430	102.2
食料卸売				
売上高	6,686	6,664	▲ 22	99.7
(売上高構成比)	(3.3%)	(3.3%)		
セグメント利益	534	536	2	100.3
不動産及びサービス				
売上高	2,036	1,909	▲ 127	93.8
(売上高構成比)	(1.0%)	(0.9%)		
セグメント利益	722	835	113	115.6
その他				
売上高	511	578	67	113.1
(売上高構成比)	(0.2%)	(0.3%)		
セグメント利益	68	93	25	137.2

(注) 売上高は外部顧客への売上高を表示しております。

④ 食料品製造事業 売上高・営業利益

(単位:百万円)

	2018年 3月期	2019年 3月期	前期比較	前期比 (%)
連結売上高	205,022	205,368	346	100.2
営業利益	19,751	20,217	466	102.4
食料品製造 売上高	195,788	196,216	428	100.2
営業利益	19,178	19,608	430	102.2
菓子食品 売上高	123,309	122,008	▲ 1,301	98.9
営業利益	8,037	7,557	▲ 480	94.0
冷菓 売上高	37,067	37,215	148	100.4
営業利益	4,250	4,165	▲ 85	98.0
健康 売上高	35,411	36,992	1,581	104.5
営業利益	6,889	7,885	996	114.4

(注) 売上高は外部顧客への売上高を表示しております。

国内売上高	182,419	184,073	1,654	100.9
海外売上高	13,368	12,143	▲ 1,225	90.8

海外売上高比率(対連結売上高)	6.5%	5.9%
-----------------	------	------

⑤ 設備投資、減価償却費、研究開発費

(単位:百万円)

	2018年 3月期	2019年 3月期	前期比較
設備投資額	7,310	7,983	673
減価償却費	5,820	5,835	15
研究開発費	2,205	2,194	▲ 11

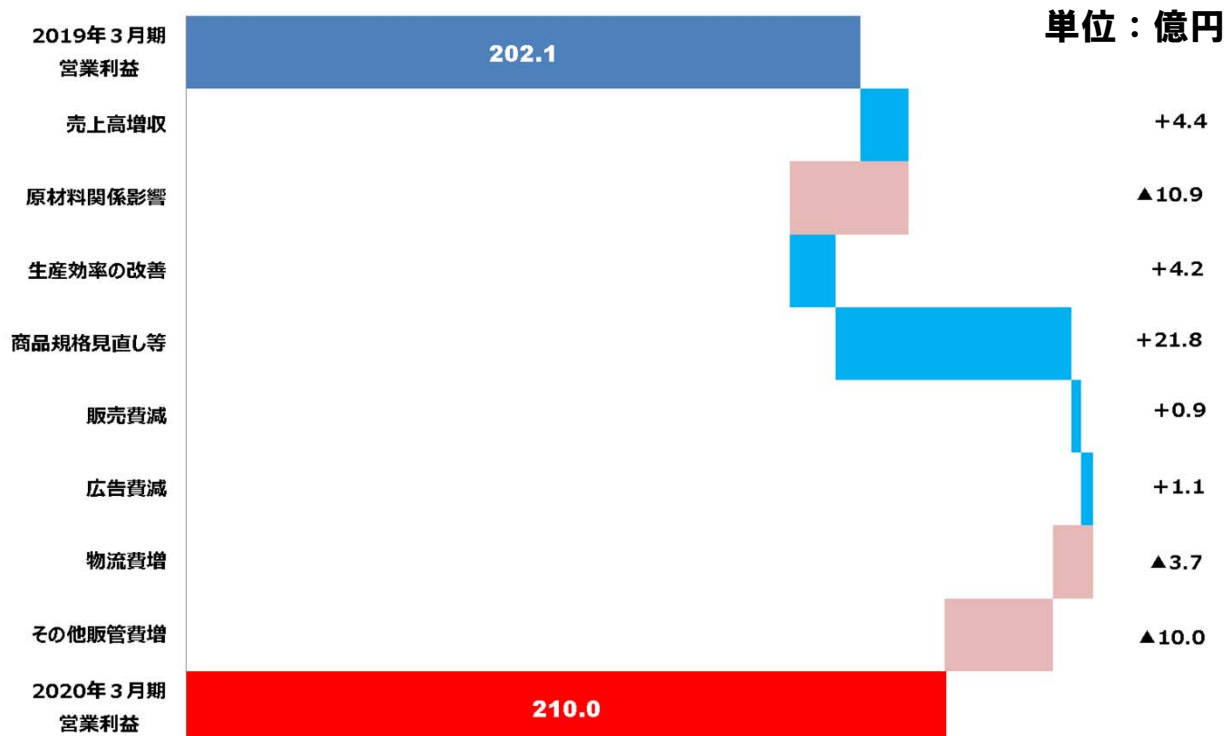
【通期予想】

① 業績

(単位:百万円)

	2019年 3月期	2020年 3月期	前期比較	前期比(%)
売上高	205,368	207,000	1,632	100.8
営業利益	20,217	21,000	783	103.9
経常利益	20,767	21,400	633	103.0
親会社株主に帰属する当期純利益	12,816	14,500	1,684	113.1

② 営業利益増減分析



③ セグメント情報

(単位:百万円)

事業	2019年 3月期	2020年 3月期	前期比較	前期比(%)
食料品製造				
売上高	196,216	197,500	1,284	100.7
(売上高構成比)	(95.5%)	(95.4%)		
セグメント利益	19,608	20,881	1,273	106.5
食料卸売				
売上高	6,664	7,000	336	105.0
(売上高構成比)	(3.3%)	(3.4%)		
セグメント利益	536	480	▲56	89.5
不動産及びサービス				
売上高	1,909	1,900	▲9	99.5
(売上高構成比)	(0.9%)	(0.9%)		
セグメント利益	835	835	▲0	99.9
その他				
売上高	578	600	22	103.7
(売上高構成比)	(0.3%)	(0.3%)		
セグメント利益	93	59	▲34	62.8

(注) 売上高は外部顧客への売上高を表示しております。

④ 食料品製造事業の国内、海外売上高

(単位:百万円)

	2019年 3月期	2020年 3月期	前期比較	前期比(%)
国内売上高	184,073	185,700	1,627	100.9
海外売上高	12,143	11,800	▲ 343	97.2

海外売上高比率(対連結売上高)	5.9%	5.7%
-----------------	------	------

⑤ 設備投資、減価償却費、研究開発費

(単位:百万円)

	2019年 3月期	2020年 3月期	前期比較
設備投資額	7,983	11,093	3,110
減価償却費	5,835	6,420	585
研究開発費	2,194	2,224	30